

## 実績報告書作成要領、評価作業マニュアルの策定に伴う 評価実施要項の改正（案）

### （1）「現況分析結果の達成状況評価への積極的な活用」に関する改正

- ① 第3期においては、現況分析結果を達成状況評価における中期目標の段階判定に活用することに伴い、以下の箇所を改正する。

《評価実施要項 17 頁 抜粋》【追加（青字部分）】

達成状況評価に当たっては、中期目標を 18 頁の 3 階層（「大項目」、「中項目」、「小項目」）に区分し、小項目から順次評価を積み上げて最終的に大項目の評価を導きます。

また、4 年目終了時評価においては、達成状況評価における中期目標の段階判定に現況分析結果を活用します。

- ② 第2期の達成状況報告書において、中期計画と関連する現況調査表・研究業績説明書の該当箇所の記載を求めていたこと（いわゆる、関連付け）については、第3期では特に問わないことに伴い、以下の箇所を改正する。

《評価実施要項 21 頁 抜粋》【削除（青字部分）】

（評価に当たっての留意事項）

i) ~ iii) (略)

~~iv) 国立大学法人等は、各中期目標・中期計画に特に関連する学部・研究科等がある場合は、その学部・研究科等の名称、分析項目等を記載します。評価者は、その記載された学部・研究科等の現況分析結果等を活用します。~~

~~iv) 以下の考え方を参考に、「優れた点」、「特色ある点」及び「改善を要する点」の特記事項を抽出します。~~

【優れた点】

優れた成果を出した取組であると判断されるものや、取組の結果、教育研究の質の向上が第2期中期目標期間終了時点から比べて目覚ましい状況にあると判断されるもの等、基本的には高い評価結果の判断根拠となるものが考えられます。

【特色ある点】

各国立大学法人等の多様な役割に配慮し、それぞれの個性を踏まえたユニークな取組であると判断されるものや、結果的に十分な成果は出ていなくても、先進的な取組や戦略性が高い目標・計画に係る取組であると判断されるものが考えられます。

【改善を要する点】

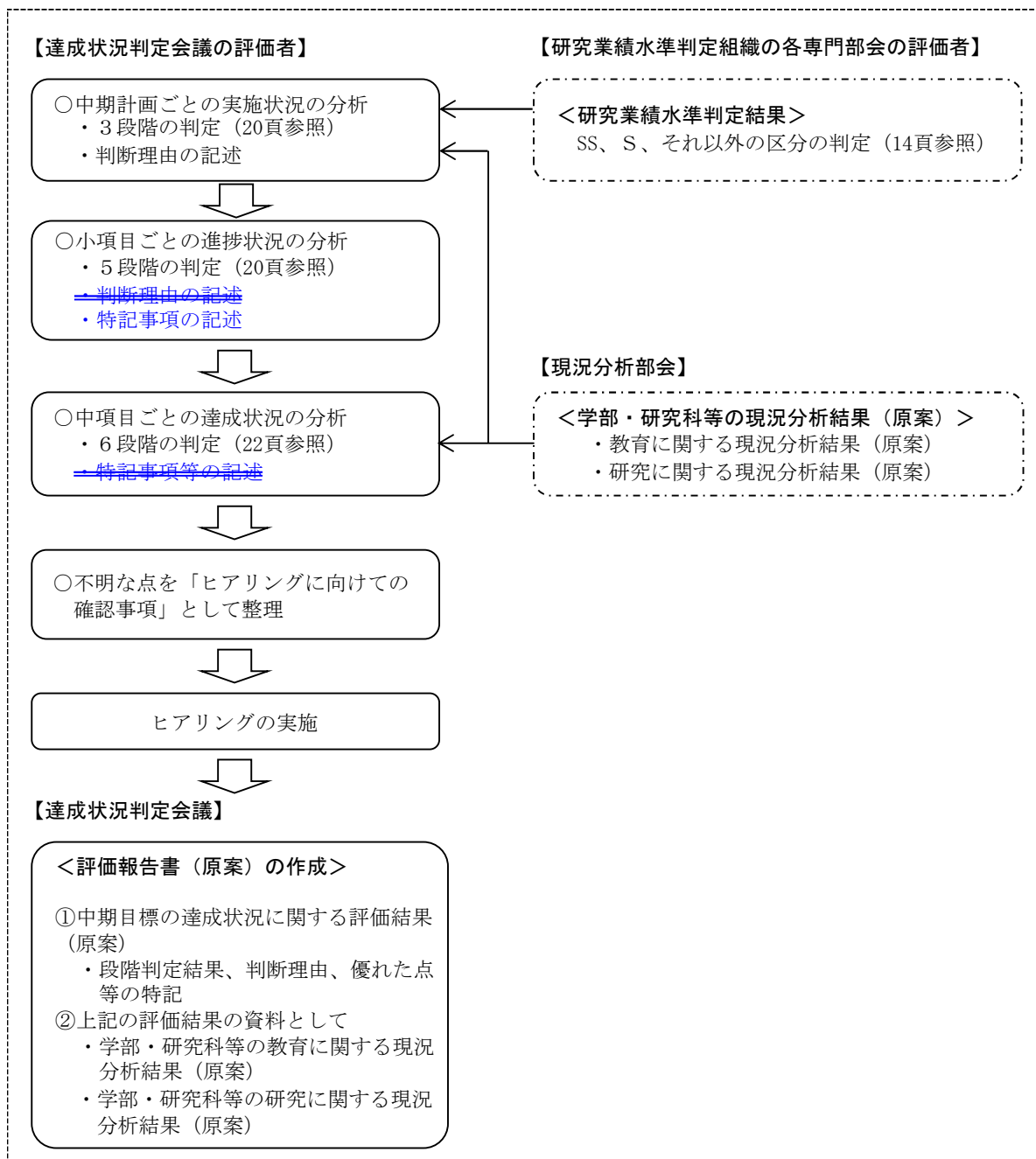
取組の状況等からみて工夫や努力等により改善が図られると判断できる場合等、基本的には低い評価結果の判断根拠となるものが考えられます。

~~※ 特記事項は、学部・研究科等の現況分析において、取組や活動、成果の状況が特に優れている場合にも抽出します。~~

## (2) 「小項目の評価をより重視する仕組み」に関する改正

第3期においては小項目の評価をより重視する仕組みとし、特記事項も小項目ごとに抽出し、小項目の段階判定の判断要素とすることに伴い、以下の箇所を改正する。

《評価実施要項 19 頁 抜粋》【追加（青字部分） 削除（青字二重取消部分）】



≪評価実施要項 20 頁 抜粋≫【追加（青字部分）】

- ② 中期目標（小項目）ごとの達成状況の分析  
評価者は、上記「中期計画ごとの実施状況の分析」に基づいて、中期目標（小項目）ごとに以下の区分により判定（5段階）を行います。また、「優れた点」等の特記事項をとりまとめます。

≪評価実施要項 22 頁 抜粋≫【削除（青字部分）】

- ③ 中期目標（中項目）ごとの達成状況の分析  
評価者は、上記「中期計画ごとの実施状況の分析」及び「中期目標（小項目）ごとの進捗状況の分析」に基づいて、中期目標（中項目）ごとに以下の区分により判定（6段階）を行います。また、~~「優れた点」等の特記事項や~~、「ヒアリングに向けての確認事項」を取りまとめ、書面調査による分析結果を作成します。

≪評価実施要項 23 頁 抜粋≫【削除（青字部分）】

- (2) 中期目標（中項目）ごとの評価結果（原案）  
「教育に関する目標」、「研究に関する目標」等のそれぞれの目標（大項目）を構成する中期目標（中項目）ごとに、上記(1)の「段階判定の区分表」により段階式（6段階）で評価結果を示すとともに、その結果を導いた理由を記述します。  
~~また、対象国立大学法人等の特性に配慮しつつ、「優れた点」、「特色ある点」及び「改善を要する点」を指摘します。~~

※中期目標期間終了時評価の該当箇所についても同様に改正する。

### (3) 現況分析の自己判定について

国立大学法人等が作成する現況調査表においては、必須記載項目及び選択記載項目ごとに学部・研究科等の取組や活動、成果の状況の自己分析のみ求めることに伴い、以下の箇所を改正する。

≪評価実施要項 12 頁 抜粋≫【削除（青字部分）】

- I 教育の現況分析の方法
- (2) 分析項目ごとの判定  
現況調査表には、学部・研究科等の教育上の目的や特徴、特色等が記述されています。さらに、分析項目（下記参照）ごとに、当該学部・研究科等の状況について、第2期中期目標期間末からの変化に係る客観的なデータを踏まえた自己分析・~~判定~~の結果が記述されています。

※「II 研究の現況分析の方法」の該当箇所についても同様に改正する。